



2019年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年3月15日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL <https://crossfor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 2019年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第2四半期の連結業績(2018年8月1日~2019年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第2四半期	1,880	△15.5	143	204.6	128	231.1	68	—
2018年7月期第2四半期	2,225	—	47	—	38	—	5	—

(注) 包括利益 2019年7月期第2四半期 67百万円(—%) 2018年7月期第2四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第2四半期	4.07	4.05
2018年7月期第2四半期	0.33	0.32

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 2017年7月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、2018年7月期第2四半期における前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年7月期第2四半期	5,733	2,633	45.5
2018年7月期	5,572	2,677	47.8

(参考) 自己資本 2019年7月期第2四半期 2,611百万円 2018年7月期 2,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	—	0.00	—	7.20	7.20
2019年7月期	—	0.00	—	—	—
2019年7月期(予想)	—	—	—	0.30	0.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日~2019年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,825	△5.9	157	△32.8	141	△35.9	25	△78.6	1.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年7月期2Q	17,522,000株	2018年7月期	17,518,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期2Q	798,039株	2018年7月期	798,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年7月期2Q	16,721,435株	2018年7月期2Q	16,662,130株

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する将来の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について) 社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業業績の回復が、雇用・所得環境の改善を後押しし、7月から9月期に自然災害の影響によって一時マイナス成長となったものの、緩やかな回復が続けてまいりました。一方で世界経済は、中国経済の成長鈍化やアメリカの長期金利上昇などに伴う景気下振れリスクが顕在化しつつあります。国内個人消費は依然として堅調さを保っておりますが、今後は米中貿易摩擦による輸出・企業収益の下振れ、消費税率の引上げによる実質所得の低下が下押し圧力となる可能性に留意が必要な状況です。

国内ジュエリー業界におきましては、2015年から続いていた縮小基調から2017年にプラス成長に転じたものの、第1四半期連結会計期間に発生した自然災害の影響などから、収益環境は厳しいものとなりました。しかしながら、2019年に予定されている消費税率引上げ前の駆け込み需要、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおけるインバウンド需要や国内需要の喚起などが期待されることから、国内ジュエリー市場は当面堅調に推移するものと考えております。国外ジュエリー市場についても、東南アジアを中心とする中間所得層の拡大から購買力が向上し、今後3年間は市場規模は更に拡大するものと考えております。

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」(※)を用いた製品を主軸として、国内市場においてはジャパングジュエリーフェア2018や国際宝飾展2019に出展し、オリジナル新製品の紹介や新規取引先の獲得に努めた他、「Dancing Stone」の特性を活かしたジュエリー以外のコラボレート製品の開発も進めました。

こうした活動を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間に発生した国内自然災害の消費に対する悪影響をその後挽回することができず、また期初計画では昨年11月と見込んでおりました「テニスブレスレット」の本格販売開始時期について、生産体制構築の遅れにより本年5月となる見通しであることから、当第2四半期連結累計期間の国内売上は1,232百万円となりました。また海外売上は、中国からの受注が回復に向かう等して比較的堅調に推移しましたが、国内と同様に「テニスブレスレット」の本格販売開始時期の遅れに加え、主要販売先であるインドからの引き合いが減少した結果、648百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,880百万円(前年同四半期15.5%減)、同営業利益は、広告費の抑制など販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、143百万円(前年同四半期204.6%増)、同経常利益は128百万円(前年同四半期231.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円(前年同四半期は5百万円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ160百万円増加し、5,733百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる未収還付消費税等が97百万円、受取手形及び売掛金が77百万円減少したものの、利益の計上及び借入れにより現金及び預金が356百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ204百万円増加し、3,099百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が106百万円減少したものの、短期借入金116百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)134百万円、未払法人税等が72百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ43百万円減少し、2,633百万円となりました。これは主に、利益の計上により68百万円増加したものの、剰余金の配当120百万円を行ったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、797百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、343百万円(前年同四半期は353百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益128百万円を計上したこと、売上債権の減少額78百万円、未払又は未収消費税等の増減額97百万円、法人税等の還付額36百万円等により資金が増加する一方、仕入債務の減少額106百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、112百万円(前年同四半期は6百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、132百万円(前年同四半期は230百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入450百万円、短期借入金の純増減額116百万円等により資金が増加する一方、長期借入金の返済による支出315百万円及び配当金の支払額119百万円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえまして、2018年9月14日の「2018年7月期決算短信」で公表いたしました2019年7月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2019年3月12日に別途公表しております「2019年7月期 第2四半期(累計)業績予想の修正、通期業績予想の修正、期末配当予想の修正及び役員報酬の一部減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,296	798,472
受取手形及び売掛金	588,934	511,297
商品及び製品	1,794,424	1,837,359
仕掛品	162,322	147,532
原材料及び貯蔵品	598,350	570,879
その他	199,954	67,770
貸倒引当金	△1,887	△1,642
流動資産合計	3,784,394	3,931,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,077,498	1,066,247
土地	331,347	331,347
建設仮勘定	44,822	—
その他(純額)	52,868	150,197
有形固定資産合計	1,506,537	1,547,792
無形固定資産	110,438	99,627
投資その他の資産		
その他	178,979	161,236
貸倒引当金	△7,524	△6,737
投資その他の資産合計	171,455	154,499
固定資産合計	1,788,431	1,801,919
資産合計	5,572,826	5,733,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,016	83,994
短期借入金	383,334	500,000
1年内返済予定の長期借入金	576,459	662,532
未払法人税等	6,524	78,831
その他	98,550	85,410
流動負債合計	1,254,885	1,410,768
固定負債		
長期借入金	1,639,039	1,687,769
その他	1,831	1,306
固定負債合計	1,640,870	1,689,076
負債合計	2,895,755	3,099,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,290	683,400
資本剰余金	776,956	777,066
利益剰余金	1,227,777	1,175,460
自己株式	△20,349	△20,364
株主資本合計	2,667,675	2,615,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△7
為替換算調整勘定	△4,306	△4,510
その他の包括利益累計額合計	△4,291	△4,517
新株予約権	13,687	22,697
純資産合計	2,677,071	2,633,742
負債純資産合計	5,572,826	5,733,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
売上高	2,225,676	1,880,748
売上原価	1,250,826	1,044,558
売上総利益	974,849	836,190
販売費及び一般管理費	927,798	692,869
営業利益	47,050	143,321
営業外収益		
受取賃貸料	1,941	2,957
その他	899	2,693
営業外収益合計	2,841	5,651
営業外費用		
支払利息	5,891	6,455
為替差損	1,234	10,507
新株予約権発行費	2,291	—
その他	1,540	3,110
営業外費用合計	10,957	20,074
経常利益	38,933	128,898
特別損失		
固定資産除却損	560	—
特別損失合計	560	—
税金等調整前四半期純利益	38,373	128,898
法人税、住民税及び事業税	30,801	70,948
法人税等調整額	2,150	△10,118
法人税等合計	32,952	60,830
四半期純利益	5,420	68,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,420	68,067

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
四半期純利益	5,420	68,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△22
為替換算調整勘定	55	△203
その他の包括利益合計	64	△225
四半期包括利益	5,485	67,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,485	67,841
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,373	128,898
減価償却費	48,461	54,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343	△1,031
受取利息及び受取配当金	△125	△111
支払利息	5,891	6,455
為替差損益(△は益)	1,289	8,778
固定資産除売却損益(△は益)	560	—
株式報酬費用	4,620	9,009
売上債権の増減額(△は増加)	△97,350	78,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,409	△682
仕入債務の増減額(△は減少)	32,880	△106,021
前受金の増減額(△は減少)	△16,859	△4,848
未払又は未収消費税等の増減額	83,742	97,615
その他	△60,661	43,702
小計	△207,244	314,394
利息及び配当金の受取額	93	111
利息の支払額	△5,866	△6,588
法人税等の支払額	△140,506	△1,694
法人税等の還付額	—	36,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,524	343,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,160	△84,253
有形固定資産の売却による収入	12,000	—
その他	△5,612	△27,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,773	△112,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△159,074	116,666
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△230,182	△315,197
株式の発行による収入	440	220
株式公開費用の支出	△18,802	—
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△122,809	△119,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,428	132,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△8,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△590,907	354,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,641	442,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,734	797,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。